

ドイツ経済ニュース

No. 1482

2024年7月3日号

独中間のデータ移転に向け協議へ

VWが米BEV新興と協業へ、最大50億ドルを投資

菓子大手カッチェスの「気候中立」広告は違法
最高裁がグリーンウォッシングに歯止め

＜統計＞

独電機業界統計

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■ 注意 ■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

独中間のデータ移転に向け協議へ、私的領域と安全保障上の利害に配慮.....	4
水素などの分野でモロッコとの協業深化.....	6
インフレ率が再び低下、6月は2.2%に.....	6
輸入物価15カ月続落も下げ幅一段と縮小、5月は-0.4%に.....	6
消費者信頼感が5カ月ぶりに悪化.....	7
労働需要鈍く、失業者は6月も実増.....	7
7月1日付の法令改正.....	7



土屋伸爾

余白一滴

日本経済新聞の桃井裕理中国総局長がコラム「風見鶏」で、日本の政治家の訪中がこのところほぼ途絶えていることに危惧を表明している。習近平政権下で見えにくくなった現地の実情を把握するため各国が予見可能性を少しでも確保すべく接点づくりに動くなか、日本の閣僚の訪中は昨年4月以降途絶え、5月の連休を利用した政治家の渡航も今年は1人だけだったという。「日本が国際社会で担ってきた中国への窓口役は米国や独仏に移りつつある」という。「『中国の生の情報が他国にはあって日本にはない』という格差を生む」と懸念している。

背景には「歴史的に形成された『親中・反中』という二項対立の呪縛」があると指摘し、「この二項対立が続く限り『抑止しつつ日本の成長に活用する』と

いう両軸の戦略は生まれにくい」と嘆く。

親中・反中という眼鏡を通した厳しい眼差しが一貫して向けられている対象の1つはドイツである。尖閣諸島を巡る対立をきっかけに日本が執拗な嫌がらせを受けるなか、メルケル首相(当時)が頻繁に訪中し、自国企業の中国事業を後押ししてきたことが癪に障ったのだろう。

その気持ちが分からないわけではないが、ドイツの姿勢を親中で片づけてしまうと見えるはずのものも見えなくなってしまう。人間関係を好き嫌いで割り切れないように、外交も様々な要因が複雑に絡み合っている。

巨大で将来性が高かった中国市場には世界の多くの企業が期待をかけ、続々と進出した。そうした活動を各国の政府が支援するのは当然であり、ドイツもそうしたに過ぎない。尖閣問題がなければ日本も同様の道を順調に歩み、メリットを享受していただろう。日本のメディア報道ではすっぽり抜け落ちているので付言しておく

と、メルケル氏は中国に苦情を伝え、人権問題で改善を促すことも忘れてはいなかった。

習氏の下で強権化が進み、ドイツの対中外交はリスク低減の方向に軸足が移動しているが、協調できる分野では協調し、実利も可能な限り追及する姿勢は変わっていない。それは昨年採択した「中国戦略」で中国を「パートナー」「競争者」「体制上の競合」と位置付けているところに明確に表れている。

日本は歴史的に外交経験の乏しい島国でからなのか、それとも和を重視する文化を持つためか、敵でも味方でもない存在との付き合いが苦手なようである。1939年の独ソ不可侵条約締結を受け「欧州の天地は複雑怪奇」との声明を出して総辞職した平沼騏一郎首相の有名な悲喜劇は、敵・味方という二項対立思考の危険性を示す典型的な例と言える。

親中・反中という見方は水戸黄門のように明快で、一般受けするのは分かるのだが、社会への影響力が大きいマスコミ関係者にはそろそろ卒業してもらいたいと思う。

企業情報

フォルクスワーゲン（自動車）—米BEV新興と協業へ、最大50億ドルを投資—	8
富士フイルム（素材）—独に工場建設も、TSMCの投資計画を注視—	8
ネクスペリア（半導体）—独に2億ドル投資、WBGの開発・生産体制を整備—	9
天順風能（風力発電設備）—独でモノパイル生産へ—	9
RWE（エネルギー）—核融合新興と協業—	9
サノフィ（製薬）—独に工場新設も、投資額は最大15億ユーロ—	10
バイエル（農薬）—ヤマト農磁と協業、ドローン利用の精密農業で—	10
ボッシュ（IoT）—白物家電の米ワールプール買収を検討か—	10
三井住友海上火災保険（保険）—欧州大陸事業を再編—	11

経済・産業情報

菓子大手カッチェスの「気候中立」広告は違法、最高裁がグリーンウォッシングに歯止め...	12
上期の再生エネ比率が過去最高の58%に	12
機械業界の受注が再び減少、5月は-27%に	12
化学労使がベア6.85%で合意、業界内転職のプラットフォーム設立へ	13
ルフトハンザが環境コストを料金に上乗せ	13
被用者の22%が在宅勤務、子育て世代で利用者多く	13

目で見えるドイツの経済・社会

独電機業界統計	14
---------	----

為替・株価・原油

2024年6月19日～7月2日	17
-----------------	----

ゲシェフトフューラーの豆知識

ワクチン接種証明不提示で警告処分は妥当か	5
----------------------	---

経理の新情報

所得税法（EstG）第37b条に基づく所得税の一律課税	11
-----------------------------	----

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください

FBC Business Consulting GmbH

address : August-Schanz-Str.8 , 60433, Frankfurt/M, Germany

tel : +49-(0)69-5480950

e-mail: info@fbc.de

<http://www.fbc.de>

総合

独中間のデータ移転に向け協議へ
私的領域と安全保障上の利害に配慮

中国国内のデータに安全かつ安定的にアクセスできるようにするための枠組み構築が独政財界の喫緊の課題として浮上している。経済のIoT化を背景にデータが新たな「産業のコメ」として重要性を増すなか、米国との対立を深める中国政府が他国のスパイ活動に対する警戒感を強め、外資などがデータを安心して取得したり国外に移転するのが難しくなっているためだ。ドイツ政府は外交を通じた問題解決に乗り出した。

フォルカー・ヴィッシング独デジタル・交通相と中国国家インターネット情報弁公室の庄栄文主任は6月26日、両国間のデータ移転に関する協議に向け覚書に調印した。経済活動のうえで重要なデータを、国境を越えてスムーズに移転できる枠組みを構築する狙い。ヴィッシング氏は「デジタル化

のポテンシャルを活用するためには、データが可能な限り妨げられることなく流れるようにすることが重要だ。それに当たってはプライベートな領域と安全保障上の利害が全面的に配慮されなければならない。我々の覚書により、両国間のデータ政策の法的枠組み策定に向けた継続的な意見交換ならびに

共通理解を実現する」と述べた。

両国は4月、独オーラフ・ショルツ首相の訪中に合わせ、自動運転・コネクテッドカーの標準・規格策定に向け協議・協力することで基本合意した。今回の覚書締結はこれに続くもので、データ交換分野の協業を追加している。独自自動車工業会（VDA）は、国境をまたぐデータ移転は将来技術の分野で主導的な地位を保つうえで決定的に重要だと意義を強調した。

中国は外資が国内で得たデータを国外に移転することを厳しく制限している。これは同国を重要な製造拠点・市場とする独自自動車メーカーにとって大きな障害であることから、独政府はデータ移転に関する両国間の枠組み策定に意欲を示している。独デジタル・交通

省は声明で「デジタル事業モデルへの産業事業モデルの転換はデータ流通の法的な明瞭性を必要としている。グローバル市場の断片化を防ぐために」と強調した。

反スパイ法が
医薬品安定供給のネックに

中国の反スパイ法はドイツの医薬品安定供給を保つうえで、すでに大きな懸念材料となっている。中国に派遣した査察官が同法を根拠に尋問、逮捕される可能性を排除できず、当局が派遣を見合わせるケースが出てきたためだ。査察を行わなければ製品が適切・安全に製造され、一定の品質が保たれていることを認証するGMP証明

書を発行できず、原薬を輸入できなくなる恐れがある。『フランクフルター・アルゲマイネ（FAZ）』紙が当局や業界団体への取材をもとに報じた。

現行の反スパイ法は2023年7月に施行された。以前に比べスパイ行為の範囲が拡大されており、国家機密だけでなく、「国家の安全と利益に関わる」文書やデータにアクセスしただけでスパイとして逮捕される懸念がある。定義があいまいなため、どこからが違法になるのかを判断しにくいという問題もある。

ドイツではGMPの査察が州の管轄となっている。ベルリン州保健・社会庁は、査察のなかで国家の安全と利益に関わるとされるデータに接した査察官がスパイ容疑を

かけられ、尋問、逮捕される可能性がある」と指摘。中国での査察実施は現時点でリスクが大きいとの認識を示した。

独製薬工業会（BPI）は4月、「いくつかの有効物質のGMP証明書はすでに失効したか、今後数カ月で失効する。この結果、様々な医薬品のサプライチェーンが停止することになる」と警鐘を鳴らした。

別の業界団体であるファーマ・ドイチュラント（旧BAH）によると、中国からの原薬輸入が途絶え、生産制限・停止に追い込まれることを懸念する会員企業がすでに出ている。特に抗生物質と鎮痛剤が不足する恐れがあるという。

シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州に本社を置く製薬会社メダッ

次ページに続く⇒

クは製品製造に必要な有効物質のGMP 証明が昨年末で失効したことを受け、州当局を提訴。中国で査察を行うか証明の有効期限を延長するよう要求した。当局はこれを受け、最近になってようやく輸入許可を出したという。

独政府はこうした問題を受け、

他国が実施した査察の結果を州当局が承認できるよう法改正を行う意向だ。州は査察を減らせるようになり、医薬品供給不足リスクの低減につながる。ファーマ・ドイチュラントは歓迎の意を示した。ただ、根本的な問題解決にはならないとしている。

ベルリン州保健・社会庁は、安全に査察を実施できるようにするためには、ドイツ政府がリスク低減措置を定めるか、欧州連合 (EU) 加盟国からの査察官を対象とする例外基準を中国政府が策定する必要があるとの見解を示した。

<SC50043>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

ワクチン接種証明不提示で 警告処分は妥当か

新型コロナウイルス感染症用のワクチン接種を拒否した被用者を無給の休職 (Freistellung) 扱いとすることの是非を巡り最高裁の連邦労働裁判所 (BAG) が6月19日に下した判決を、先週の本欄で取り上げた。実はこの日、BAG は非接種を理由とする休職を巡る別の裁判でも判決 (訴訟番号: 5 AZR 192/23) を下していた。今回はこの裁判を取り上げてみる。

裁判は老人ホームの介護士が雇用主を相手取って起こしたもの。ドイツの医療・介護施設では2022年3月16日から12月末まで就労者に(1) ワクチン接種 (2) 感染からの快復 (3) 健康上の理由でワクチン接種を受けることができない——のいずれかに該当することの証明が感染保護法 (IfSGaF) 20a 条で義務付けられた。

原告はこれら3つのいずれにも該当していなかった。雇用主はこれを受け、原告に警告処分を下すとともに、3月16日からの無給休職を命じた。

原告は3月21日から31日にかけて新型コロナ感染で就労不能な状態となった。感染から快復したため、4月に休職が解除され職場復帰を果たした。

原告は被告に対し(1) 警告処分の撤回(2) 3月下旬の給与支給——を求めて提訴した。(1) については、ワクチン接種や感染からの快復を雇用主に対して証明する義務は労働契約上、存在しない、(2) については、3月15日以前から病院・介護施設で勤務していた被用者はワクチンの非接種者を含め、保健所から就労禁止命令が出されるまでは勤務を継続することが法律上可能だった、ことを根拠としている。

原告は二審で全面勝訴したものの、最終審のBAG では部分勝訴にとどまった。勝訴したのは警告処分の撤回要求。BAG の裁判官は、警告処分は労働契約上の義務違反を再び犯すことがないよう注意を促すことを目的とする措置だと指摘したうえで、ワクチンの接種を受けないことは基本法 (憲法) で保障された自己決定権と身体の不可侵性に基づくものであり、雇用主は

この決定を一身専属的なものとして尊重しなければならないと言い渡した。警告が累積すれば解雇につながり得ることから、原告に対する被告の警告処分は不当な圧力行使に当たるとしている。

給与の支払いについては原告の訴えを退けた。これについては、医療機関や介護施設での感染拡大防止を目的とする IfSG aF20a 条の措置は保健所だけでなく、これら施設の雇用主も営業令 106 条第1文の指示権に基づき実施することができる旨指摘。民法の受領遅滞 (債務者<ここでは原告>が契約に基づいて履行を提供したにもかかわらず、債権者<被告>がその受領を拒否するか、受領できないこと) に当たるとする原告の主張に根拠はないとの判断を示した。

原告は3月末に新型コロナに感染し労働不能の状態に陥ったことを根拠に、「祝日および病欠時の給与支払いに関する法律 (EntgFG ないし EFZG)」に基づく給与の受給権があるとも主張していたが、裁判官はこの訴えも退けた。EntgFG の給与受給権は勤務できない原因がもっぱら病気に限られる場合だけだと指摘。ワクチンの接種を受けていなかったことも原告が勤務できなかった原因だと言い渡した。

<SC50065>

水素などの分野で モロッコとの協業深化

ドイツ政府とモロッコ政府は 6 月 28 日、気候とエネルギーのためのアライアンスの共同設立宣言に調印した。気候保護と再生可能エネルギー分野の協業を深化させる。ベルリンで行われた調印式にはスベニーヤ・シュルツェ独開発相やモロッコのナッセル・ブリタ外相が参加した。

両国は 2020 年、水素パートナーシップを締結した。現在モロッコでグリーン水素生産の参照施設を建設している。同施設はアフリカでのグリーン水素生産の採算性を検証するもので、年産能力は約 1 万トンに上る。これはグリーン鉄鋼を 5 万トン生産できる規模という。

両国は再生エネ電力の分野でもすでに協業しており、モロッコ南部のワルザザートには世界最大の太陽熱発電所が開設された。約 130 万人に電力を供給している。

今回のアライアンスの枠組みでは、モロッコのグリーン水素産業構築、電力取引、脱炭素化、気候変動への対応、人材育成で協力していく。同国の潤沢な太陽光・風力資源を活用して再生エネ発電を実施。まずは現地のエネルギー需要を賄う。将来的にはグリーン水素をドイツに輸出する。

<SC50044>

インフレ率が再び低下 6月は2.2%に

ドイツ連邦統計局が 1 日に発表した 6 月の消費者物価指数（速報値）は前年同月比 2.2%増となり、上げ幅は前月の同 2.4%から縮小した。インフレ率は 1 月から 3 カ月連続で低下。3 月以降は 5 月を除き 2.2%で安定している。

6 月は物品の上げ幅が前月の 1.0%から 0.8%に縮小し、インフレ率を押し下げた。食料品は 0.5 ポイント増の 1.1%に上昇したものの、

エネルギーは下げ幅が 1.1%から 2.1%に拡大した。エネルギーと食料品を除いたコアのインフレ率は 0.1 ポイント減の 2.9%だった。

サービスは横ばいの 3.9%と高止まりした。賃上げが料金上昇に直結しやすいという業界特有の事情がある。

前月比のインフレ率は 0.1%で、前月と変動がなかった。

欧州連合 (EU) 基準のインフレ率は前年同月比が 2.5%、前月比が 0.2%。前月はそれぞれ 2.8%、0.2%だった。

一方、Ifö 経済研究所は同日、ドイツのインフレ率が低下していき、8 月には 2%を下回る可能性があるとの見方を示した。製造業と消費者に近い業界で値上げを計画する企業が減っていることを受けたものの。インフレ率は 21 年 4 月以降、2%以上の高水準が一貫して続いている。

<SC50045>

輸入物価15カ月続落も下げ幅 一段と縮小、5月は-0.4%に

ドイツ連邦統計局が 6 月 28 日に発表した 5 月の輸入物価指数（2021 年 = 100）は前年同月比 0.4%減の 112.7 となり、15 カ月連続で下落した。下げ幅自体は 23 年 8 月の 12.9%をピークに縮小が続いている。

全体を最も強く押し下げたのはこれまで同様、中間財で 2.6%下落した。下げ幅はスターチ・スターチ製品（- 30.7%）、銑鉄・鉄鋼・鉄合金（- 10.1%）、紙（- 8.1%）、電池（- 7.5%）、バージンプラスチック（- 6.9%）で特に大きかった。

エネルギーはマイナス 0.1%とほとんど変動がなかった。天然ガス

は 10.8%、電力は 18.2%、石炭は 12.6% 低下したものの、原油は 11.0%、石油製品は 7.3%上昇した。エネルギーを除いたベースでは輸入物価はマイナス 0.4%で、エネルギー込みと同水準となった。

農産物は 5.8%上昇した。カカオ豆が記録的な不作の影響で 171.2%増と 2.7 倍に急騰。コーヒー生豆も 7.6%上がった。トマトは 21.4%、穀物は 5.7%下落した。

そのほかの財は投資財がプラス 0.2%、耐久消費財がプラス 0.4%、非耐久消費財がプラス 1.6%だった。

輸入物価指数は前月比では変動がなかった。中間財が 0.5%、農産物が 0.2%上昇したのに対し、投資

財と耐久消費財、非耐久消費財は各 0.1%下落。エネルギーも 0.7%下がった。カカオ豆はマイナス 8.4%となり、23 年 1 月以降で初めて低下した。

5 月の輸出物価指数（21 年 = 100）は前年同月比 0.2%増の 114.4 となり、12 カ月ぶりに上昇した。エネルギーは 12.1%、中間財は 1.5%、農産物は 0.3%下がったものの、その他の財は上昇。上げ幅は投資財と非耐久消費財で各 1.8%、耐久消費財で 0.9%に上った。

輸出物価指数は前月比では横ばいだった。

<SC50046>

消費者信頼感が 5カ月ぶりに悪化

市場調査大手 GfK とニュルンベルク市場決定研究所 (NIM) が 6 月 26 日に共同発表したドイツ消費者信頼感指数の 7 月向け予測値は、6 月の確定値 (− 21.0 ポイント) を 0.8 ポイント下回るマイナス 21.8 ポイントに下落した。同指数の悪化は 5 カ月ぶり。低下が続いていたインフレ率が 5 月に上昇へと転じたことから、実質所得の減少懸念と貯蓄性向が強まった。

所得の見通しに関する 6 月の指数 (7 月向け予測値の算出基準の 1 つ) は前年を 4.3 ポイント下回る 8.2 ポイントへと下落した。NIM が実施したアンケート調査では、物価の上昇で所得の見通しについて悲観的になったとの回答が 62% に上った。

高額商品の購入意欲に関する 6 月の指数 (同) はマイナス 13.0 ポイントとなり、前月に比べ 0.7 ポイント低下した。先行き不透明感が強いことから、消費者はローンを組

むのに慎重になっている。

景気の見通しに関する 6 月の指数 (同) は 7.3 ポイント減の 2.5 ポイントだった。前月を下回ったものの、長年の平均であるゼロを 3 カ月連続で上回った。

貯蓄性向に関する 6 月の指数 (同) は前月を 3.2 ポイント上回る 8.2 ポイントとなり、上昇へと転換。消費者信頼感指数を押し下げた。

<SC50047>

労働需要鈍く 失業者は6月も実増

ドイツ連邦雇用庁 (BA) が 6 月 28 日に発表した同月の失業者数は 272 万 7,000 人となり、前月を 4,000 人上回った。新規採用を控える傾向が強く、季節要因を加味したベースでは 1 万 9,000 人増加。4 カ

月連続で拡大した。前年同月比では非調整ベースで 17 万 2,000 人増えている。

失業率は前月と同じ 5.8% (非調整ベース) だった。前年同月に比べると 0.3 ポイント高い。

国際労働機関 (ILO) 基準の 5 月の失業率は 3.6% となり、前月を 0.4

ポイント上回った。

6 月の求人件数は 70 万 1,000 件で、前年同月に比べ 6 万 9,000 件、減少した。求人指数 BA-X (2015 年 = 100) は 109 で前月を 2 ポイント下回った。前年同月に比べると 10 ポイント低い。

<SC50048>

7 月 1 日付の法令改正

・年金支給額 4.57% 引き上げ。上げ幅はインフレ率 (2.8%) を大幅に上回る。

・第三国からの人材採用手続きがデジタル化。企業が採用予定者の就労許可を連邦雇用庁 (BA) に申請し許可されると、デジタル形式で回答を取得。これを採用予定者に電子メールで送付できる。採用予定者はこの許可書を提出してビザを申請

・差し押さえの対象とならない手取り給与額、月 1,409.99 ユーロから 1,499.99 ユーロに引き上げ

・国道走行料金の課金対象となるトラックを 7.5 トン車以上から 3.5 トン車以上に拡大。手工業者が使用する車両は 7.5 トン車未満であればこれまで同様、免除される。

・乗用車と軽商用車へのブラックボックス搭載が義務化。事故の

原因解明に利用される。7 月 7 日以降に新車登録される車両が対象に

・プラスチック製使い捨て飲料容器のキャップを容器本体から取り外せないようにすることが 7 月 3 日から欧州連合 (EU) 指令で義務化。キャップのポイ捨てによる環境汚染の防止が狙い

<SC50049>

企業情報

フォルクスワーゲン（自動車）—米BEV新興と協業へ、最大50億ドルを投資—

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）は6月25日、電気自動車（BEV）の米新興企業リビアン・オートモーティブと協業する方針を発表した。リビアンに出資するほか、ソフトウェアの合弁会社を折半出資で設立する。VWではソフト開発の遅れがグループ全体の販売計画に悪影響をもたらしている。リビアンとの協業はその打開策の1つとみられる。

まずはリビアンの転換社債10億ドルを取得する。12月1日以降に株式に転換できる。

リビアンとの合弁ではBEV用の次世代E／Eアーキテクチャーを開発する。

E／Eアーキテクチャーは車両に搭載された電子制御ユニット（ECU）やセンサー、アクチュエーターなどをつなぐシステム構造。

次世代のゾーン型E／Eアーキテクチャーでは、これまでドメイン（技術領域）ごとに行っていた制御が統合されることから、部品点数が削減される。また、ソフトを通して機能を制御するソフトウェア定義車（SDV）実現にはゾーン型が欠かせない。

合弁の設立後、VWはリビアンのE／Eアーキテクチャー技術にアクセスできるようになる。中国で生産するBEV向けのE／Eアーキテクチャーについては戦略協業先の現地新興メーカー小鵬汽車と共同開発することを4月に発表している。

VWはリビアンとの合弁に10億ドルを投じる考えだが、設立は当局の承認のほか、E／EアーキテクチャーをVW車に統合できることの確認が前提となる。合弁設立後

にリビアンと同合弁が一定の目標を達成した場合は投資額を計50億ドルに拡大する。2025年と26年にリビアン株を各10億ドル取得するほか、同合弁に10億ドルの融資を行う。

BEV市場は冷え込んでおり、米新興フィスカーは今月中旬、経営破たんした。リビアンも状況は厳しく、時価総額はピーク時（21年秋）の1,000億ドルから120億ドルに縮小した。販売1台当たり3万9,000ドルもの損失を出しており、第1四半期の純損益は14億ドルの赤字となった。手元資金は目減りが止まらない。カリンジ最高経営責任者（CEO）は「VWとのアライアンスはさらなる成長のための資金の確保に寄与する」と述べた。

<SC50050>

富士フイルム（素材）—独に工場建設も、TSMCの投資計画を注視—

富士フイルムがドイツでの工場建設を視野に入れているもようだ。後藤禎一社長へのインタビューをもとに『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が報じたもので、主要顧客である台湾積体回路製造（TSMC）の独工場建設計画が大きなカギを握る。

TSMCは欧州同業のインフィニオン、ボッシュ、NXPと共同で独東部のドレスデンに工場を建設する

計画。すでにカルテル当局の承認を取得した。ドイツ政府が交付予定の巨額補助金を欧州連合（EU）の欧州委員会が承認すれば着工し、2027年末までに完成させる意向だ。

後藤氏は「現在は次にどの市場に投資すべきかを検討する局面にある」と述べた。決定はまた下していないものの、ドイツのチャンスは低くない。「（ドイツの）

割高な電力コストは現時点で投資を見合わせる理由にならない」としている。

富士フイルムはTSMCに半導体材料を供給している。後藤氏はTSMC同様に主要な顧客であるサムスン電子とインテルの欧州での動きも注視していることも明らかにした。

<SC50051>

ネクスペリア（半導体）―独に2億ドル投資、WBGの開発・生産体制を整備―

中国の電子機器大手、聞泰科技（ウィングテック）のオランダ子会社ネクスペリアは6月27日、ドイツ北部のハンブルクにある拠点に総額2億ドル（1億8,400万ユーロ）を投資すると発表した。同投資は当初、補助金を受給して行う計画だったが、欧州連合（EU）の欧州委員会から支給が認められなかったいわくつきの案件。投資額を全額、自ら捻出しプロジェクトを進める。

SiC（炭化ケイ素）、GaN（窒化ガリウム）など次世代ワイドバンドギャップ（WBG）半導体の開発と生産体制を整えるほか、Si（シリコン）ダイオード、トランジスターの

生産能力を拡大する。すでに今月、高電圧 GaN デプレッションモード・トランジスターと SiC ダイオードの生産ラインを稼働させた。今後2年以内に SiC-MOSFET（金属酸化膜半導体電界効果トランジスター）と GaN HEMT（高電子移動度トランジスター）の200ミリ生産ラインを設置する。データセンターや自動車などの分野で拡大する需要を取り込む意向だ。アッヒム・ケンペ最高執行責任者（COO）は「当社のハンブルク工場は今後、WBG半導体の全種類をカバーできるようになる」と述べた。EUの半導体主権に寄与するとしている。

同プロジェクトに対しては「欧州の共通利益に適合する重要プロジェクト（IPCEI）」の枠組みでの公的助成が行われる計画だったが、欧州委は昨年6月、これを認めない決定を下した。理由は明らかにされていない。ネクスペリアが中国企業の子会社であることがネックになったと目されている。

ネクスペリアは蘭半導体大手のNXP セミコンダクターズが中国の投資会社からなるコンソーシアムに売却した汎用品事業ユニットで、2017年に設立された。翌18年に聞泰科技の子会社となった。

<SC50052>

天順風能（風力発電設備）―独でモノパイル生産へ―

中国の風力発電設備メーカー天順風能（タイタン・ウィンド・エナジー）はこのほど、ドイツ北部のクークスハーフェンで洋上風力発電設備の着床式基礎（モノパイル）を生産する計画を明らかにした。

最大3億ユーロを投じて、2025年から操業を開始する。600人強の従業員採用を見込む。

クークスハーフェンは北海に面した港町。洋上風力発電インフラ構築で重要な役割を果たすと目さ

れており、国は港湾拡張の支援方針を打ち出している。

天順風能は19年、欧州市場参入に向けクークスハーフェンの工場を現地企業から取得した。

<SC50053>

RWE（エネルギー）―核融合新興と協業―

独エネルギー大手 RWE の原子力子会社 RWE ニュークリアが核融合の独新興企業フォーカスド・エナジーと近日中に協業契約を締結するもようだ。『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が2日付で

報じたもので、西南ドイツのビブリスにある原発跡地で核融合の研究プロジェクトを行う。

フォーカスド・エナジーはダルムシュタット工科大学からのスピノフとして2021年に設立された

企業。極めて高い出力のレーザー光を特殊な化学物質に照射することで、水素をヘリウムに変える「レーザー核融合」技術を手がけている。

<SC50054>

経済活動に大きく影響する
EUの政策動向をお伝えしています



欧州経済ウォッチャーを読んで
今のEUを知ろう

FBC

サノフィ（製薬）―独に工場新設も、投資額は最大15億ユーロ―

製薬大手の仏サノフィが独フランクフルトのヘキスト工業団地に新工場を建設する可能性があることが分かった。経済紙『ハンデルスブラット』が報じたもので、投資額は13億～15億ユーロに達するもようだ。同市のマイケ・ヨーゼフ市長は『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、決定はまだ下されていないとしながらも、サノフィと協議していることを認めた。カール・ラウターバッハ独保健相もX（旧ツイッター）に「わが国の医薬品戦略、医療研究法、デジタル諸法が巨額の投資をもたらしてい

る」と投稿した。

同社はインスリンの新工場を建設する計画。パリとフランクフルトが候補となっている。パリに白羽の矢を立てた場合、フランス政府は約4億ユーロの補助金を交付する考えという。ドイツ側も補助金を交付する意向とみられるが、具体的な額に関する情報はない。フランクフルトを抱えるヘッセン州のボリス・ライン首相は、州が資金面で関与することは「原則的に考えられる」と述べた。

ヘキスト工業団地はドイツにお

けるサノフィの主要拠点で、雇用規模は6,600人に上る。そのうち1,000人はインスリンの生産に従事している。

ドイツでは昨年秋以降、製薬会社の大型投資計画が相次いで発表されている。政府が「国家医薬品戦略」を策定するなど、製薬産業立地競争力の強化に取り組んでいることが奏功。イーライリリーは23億ユーロ、ロシュは14億ユーロ、第一三共は10億ユーロ、メルクは3億ユーロを投資する計画だ。

<SC50055>

バイエル（農薬）―ヤマト農磁と協業、ドローン利用の精密農業で―

独ライフサイエンス大手バイエルの農薬子会社バイエル・クロップサイエンスは6月27日、ヤマト農磁と協業すると発表した。農業用大型ドローンを軸に精密農業のソリューションを提供。人手不足や大規模化が進む日本の農家の省力化を支援していく。

バイエルは中国の広州極飛科技（XAG）が開発・製造する農業用大型ドローン「P100 Pro」の日本にお

ける販売代理店となった。同社はこれを受け、ヤマト農磁とP100 Proを軸に協業する。

P100 Proは液剤50リットル、粒剤50キログラムの最大積載量を持つ2種類の大容量散布装置を備える。専用アプリケーションで設定した作業エリア、散布量、飛行ルートなどに基づき、完全自動航行できる。2種類の散布装置はワンタッチで切り替えが可能。折りたたむ

と体積を62%縮小できる。

今回の協業では、バイエルが保有する様々な農薬ポートフォリオや「水田雑草 テーラーメイド防除」などのソリューションと、ヤマト農磁が保有する農薬・肥料の散布技術を組み合わせる。市場・農家のニーズに即したソリューションを開発。ドローンを活用した精密農業の普及拡大を目指す。

<SC50056>

ボッシュ（IoT）―白物家電の米ワールプール買収を検討か―

IoT 大手の独ボッシュが米白物家電大手ワールプールの買収を検討しているとの観測が浮上している。ロイター通信が計画を知る3人から得た情報として6月26日に報じた。実際に買収提案を行うかどうかは未定という。ボッシュは「市場の憶測には原則的にコメントしない」として肯定も否定もしなかった。

ボッシュは子会社 BSH ハウスゲ

レーテを通して白物家電事業を展開している。同子会社は従業員が6万人で、昨年は148億ユーロを売り上げた。

ボッシュのシュテファン・ハルトUNG社長は先ごろ、「当社の戦略目標は全世界、特に米国と非自動車分野で事業を拡大することだ」と述べた。米国では自社のポートフォリオが不足しているとみて、事業拡大に向けてはM&Aを

念頭に置いており、買収資金を子会社の新規株式公開（TOB）で確保できるとの認識を示した。

ワールプールは業績が低迷しており、株価は過去2年間でほぼ半減した。時価総額は現在およそ48億ドルとなっている。昨年は事業再編の一環で欧州事業の過半数株をトルコ家電大手のアルチェリッキに売却した。

<SC50057>

三井住友海上火災保険（保険）—欧州大陸事業を再編—

三井住友海上火災保険は6月25日、ベルギー子会社 MS アムリン インシュアランス SE (AISE) と独子会社 MSIG インシュアランスヨーロッパ AG (MSIGEU) の統合に向け検討を開始したと発表した。欧州大陸事業を強化する狙い。関連当局の承認などを経て2025年夏に統合が完了すると見込んでいる。

三井住友海上は07年、英国子会

社を通して独ケルンに拠点を開設した。その後の事業拡大に伴い12年に MSIGEU を新設。主に現地の大企業および日系企業向けに商品・サービスを提供してきた。グロス保険料は6億6,800万ユーロ。

AISE は16年の英損保大手アムリン買収に伴い三井住友海上の子会社となった。従来の欧州大陸事業基盤を拡大する形で、主に現地

の中堅・中小企業向けに商品・サービスを提供している。グロス保険料は12億1,700万ユーロに上る。

両子会社の統合で設立する新会社は欧州大陸の企業向け損害保険市場で上位5社に次ぐ規模となる。三井住友海上は同地でのプレゼンス向上、シナジー効果による事業拡大、収益力強化を目指す。

<SC50058>

現在ドイツで開催中のサッカー欧州選手権、またフランスで行われるオリンピックと、2024年は大きなスポーツイベントが欧州で続きます。この機会などに、良好なビジネス関係の維持や職場雰囲気向上を目的として、取引先や従業員へスポーツ観戦や関連する文化イベントへの招待を検討する企業は注意しなければなりません。こういったイベントへの招待が現物支給と見なされ、受け取った取引先あるいは従業員の課税対象所得となり、相手へ意図せず税負担を強いる可能性があります。

上記のようなケースを避けるため、ドイツ所得税法第37b条では、取引先や従業員へ職務に関連した現物支給を行う場合に一律課税の選択を認めています。この場合 VAT を含む費用の30%が一

律に企業側で課税され、取引先や従業員は確定申告時に受けたサービス内容や費用を申告する必要がなくなります。

イベントへの招待については、例えばVIP席を取引先や従業員に無償提供した場合にもこの一律課税を利用することが可能です。VIP席を提供した際には簡略化のため、税務当局はVIP席に関する費用総額の40%を公告宣伝費、30%を接待費、残りの30%を現物支給として振り分けることを認めています。この場合、所得税法第37b条に従って接待・現物支給分の金額（全体の費用の60%）に対し30%の税金が企業に課せられます。

ただしVIP席の使用契約に接待が含まれていない場合、VIP席

の費用は公告宣伝費と現物支給とで適切に按分しなければなりません。連邦財政裁判所は直近の2023年11月23日の判決において、現物支給と見なされるのはVIP席の一席ごとの無償提供であり、例えばクリスマスパーティーなどでVIP席を開放するようなケースは現物支給に該当しないと裁定しました。したがって、現物支給の按分を算出する際に空席分を考慮する必要はありません。また、従業員が取引先の付き添いとしてVIP席を利用する場合、その従業員にとって利益よりも仕事が主な目的となりますので、こちらも現物支給には該当しません。

経理の新情報

所得税法（EstG）第37b条に基づく所得税の一律課税

記事提供: Wedding & Partner (会計事務所)

経済・産業情報

菓子大手カッチェスの「気候中立」広告は違法 最高裁がグリーンウォッシングに歯止め

自社製品を「気候中立」としたグミ大手カッチェスの広告は意味が不明確で不当競争防止法(UWG)に違反しているとして社団法人不正競争防止センターが提訴していた係争で、通常裁判の最高裁である連邦司法裁判所(BGH)は6月27日、訴えを認める判決を下した。判決理由で裁判官は、気候中立という表現の使用が認められるのはそれが具体的に何を意味するかを広告のなかで明確に説明する場合に限られると言いつ渡した。環境配慮を装う企業のグリーンウォッシングに歯止めをかけた格好だ。

カッチェスは食品業界誌掲載の

広告に「2021年以降はすべての製品を気候中立に生産しています」との一文を盛り込んだ。広告のQRコードを読み込むと、同社が支援する気候保護プロジェクトを紹介した「気候パートナー」のサイトにつながる。

BGHはこの広告について、気候中立が具体的に何を意味するかが示されていないことを問題視した。裁判官は、気候中立の実現方法には生産に伴う二酸化炭素(CO₂)排出量の削減と、自社の活動で発生したCO₂を植林・森林保護プロジェクトなどを通して相殺するカーボンオフセットの2種類があ

るとしたうえで、気候保護の観点からすると排出削減はカーボンオフセットよりも重要だと指摘。この違いの説明抜きに気候中立をうたったカッチェスの広告は違法だとの判断を示した。また、そうした説明は広告内部で完結していなければならない、気候パートナーのサイトなど広告外の媒体で説明したたでは不十分だとも明言した。これらの要件を満たさない広告は誤解を招く恐れがあるとしている。

欧州連合(EU)では気候中立をうたう広告に対する規制が26年から強化される。カーボンオフセットについてはサプライチェーンの外で行われた取り組みを気候中立とアピールすることができなくなる。

<SC50059>

上期の再生エネ比率が 過去最高の58%に

2024年上半期の独電力消費量2,610億キロワット時(kWh)に占める再生可能エネルギーの割合は約58%(暫定値)となり過去最高を更新したことが、バーデン・ヴュルテンベルク太陽エネルギー・水素研究センター(ZSW)と独エネルギー水

道産業連合会(BDEW)の調べで分かった。前年同期比で6ポイント上昇している。BDEWは太陽光発電設備の新設規模が昨年、過去最高を記録したことが大きいと指摘した。

58%のうち最大の24ポイントを陸上風力が占めた。これに太陽光が14ポイント、バイオマスが9ポイント、水力と洋上風力が各5ポイ

ントで続いた。

上期の国内総発電量は2,520億kWhで、前年同期を約5%下回った。原発全廃と化石燃料価格の高止まりを背景に従来型電力が15%減の1,020億kWhへと後退。再生エネは25%増の1,500億kWhと大幅に伸びた。

<SC50060>

機械業界の受注が再び減少 5月は-27%に

ドイツ機械工業連盟(VDMA)が1日に発表した独業界の5月の新規受注高は物価調整後の実質で前年同月を27%下回った。前月は1年半ぶりに上昇したが、再び下落へと転じた。比較対象の2023年5月は国内の大型受注で水準が大幅に押し上げられており、その反動

が出た格好だ。顧客産業の投資抑制はこれまでに引き続き受注を押し下げた。

地域別でみると、国内が44%減と特に大きく落ち込んだ。国外は16%減で、内訳はユーロ圏(ドイツを除く)が12%減、ユーロ圏外が17%減だった。

特殊要因による統計上のブレが小さい3カ月単位の比較でみると、

3～5月は前年同期を実質13%下回った。国内が25%、国外が8%減少。ユーロ圏は11%減、ユーロ圏外は6%減となっている。

1～5月の新規受注は前年同期比で実質12%落ち込んだ。国内が20%、国外が9%の幅で縮小。国外はユーロ圏が14%、ユーロ圏外が7%後退した。

<SC50061>

化学労使がベア6.85%で合意 業界内転職のプラットフォーム設立へ

独化学・製薬業界の労使は6月27日、新協定の内容で合意した。賃金を計6.85%引き上げるほか、化学労組IG BCEの組合員に限り来年から年1日の追加休暇を有給で取得できるようにするというもの。ベースアップ幅は同労組が要求した7%をわずかに下回る水準で、ほぼ満額回答を得た格好だ。

賃上げは2段階に分けて実施される。まずは9月に2%のベアを実施。来年5月に4.85%が上乘せされ

る。経営状態が厳しい企業では2度目のベアを最大3カ月間、延期できる。

2022年10月に締結した現行協定では、賃金を3段階に分けて計6.5%引き上げるほか、非課税で社会保険料も賦課されないインフレ調整一時金を計3,000ユーロ支給することが取り決められた。今年は同協定に基づき、すでに3.25%の賃上げと一時金1,500ユーロの支給が行われた。IG BCEは、新協定も

含めると業界就労者の実質賃金は6パーセント上昇するとしている。

新協定は7月1日付で発効する。期間は20カ月。

労使はこのほか、人員整理の対象となる加盟企業の従業員が失業することなしに業界内の他の企業に転職できるようにすることでも合意した。IG BCEと化学雇用者団体が外部のパートナーと共同で転職斡旋のプラットフォームを立ち上げる。

<SC50062>

ルフトハンザが 環境コストを料金に上乘せ

欧州航空大手ルフトハンザ・グループは6月25日、来年1月1日以降のフライトから環境コスト追加料金（Environmental Cost Surcharge）を導入すると発表した。欧州連合（EU）などの環境規制に伴い発生するコストを顧客に転嫁する。26日以降に発券するチケットが対象となっている。

EU加盟国に英国、ノルウェー、スイスを加えた欧州30カ国から出発するグループのすべての便で同追加料金を徴収する。金額は航路と運賃によって異なり、最低が1ユーロ、最高が72ユーロとなる。各便の具体的な額は予約サイトで確認できる。

EUでは航空機燃料にSAF（持続可能な航空燃料）を混合することが2025年から義務付けられる。混

合率は当初2%で、段階的に引き上げられていく。26年にはEU排出量取引制度（EU-ETS）の排出枠無償割当が廃止される。このほか、CORSlA（国際民間航空のためのカーボンオフセットおよび削減スキーム）なども環境コストの増加につながる。

<SC50063>

被用者の22%が在宅勤務 子育て世代で利用者多く

ドイツの被用者の22%が昨年、在宅勤務を行っていたことが、連邦統計局の6月26日の発表で分かった。同割合は企業の規模が大きいほど高く、従業員数250人以上の企業では33.8%に上った。同50～249人では22.9%、50人未満では13.1%にとどまった。

年齢層別でみると、24～34歳で26.4%と最も高く、これに僅差で35～44歳（26.2%）が続いた。子育てをする人が多いことが反映されているとみられる。15～24歳は

12.3%、65歳以上も13.1%と少ない。

同割合が最も高い業界はITサービスで74.7%に達した。出社せずとも行える業務が多いことが背景にある。企業コンサルティングは72.5%で2位、保険・年金基金は68.6%で3位だった。職場や現場に赴かないと仕事にならない業界は総じて低く、医療機関は6.4%、小売は8.3%、建設は8.4%にとどまった。

在宅勤務を行った就労者の割合は23.5%で、被用者だけに比べやや数値が高かった。新型コロナウイルス感染症の拡大を抑制するために在宅勤務を可能な限り提供する

義務があった22年（同24.0%）、21年（24.9%）に比べるとやや低いものの、パンデミック前の19年（12.8%）を大幅に上回っている。

欧州連合（EU）全体では23年に在宅勤務を行った就労者の割合が22.4%だった。同割合が最も高い国はオランダで52.0%に達した。これにスウェーデンが45.8%、フィンランドが42.0%で続いた。最低はブルガリアでわずか2.9%だった。これにルーマニアが3.3%、ギリシャが7.4%で続く。

<SC50064>

目で見るドイツの経済・社会

独電機業界統計

製造業の業界別売上高

業界	2022年	2023年		
	単位:百万ユーロ	単位:百万ユーロ	増減率 (%)	シェア (%)
機械	243,995	262,899	7.7	11.2
電機	224,518	237,948	6.0	10.1
自動車	509,006	567,156	11.4	24.1
化学	261,184	225,499	-13.7	9.6
製造業全体	2,348,233	2,357,411	0.4	100.0

電機業界

	2022年	2023年	
	単位:億ユーロ	単位:億ユーロ	増減率 (%)
生産高	1,779	1,881	4.6
投資財	1,434	1,517	6.2
消費財	142	133	-6.6
部品	229	232	1.1
売上高	2,245	2,379	6.0
国内	1,073	1,146	6.8
国外	1,172	1,234	5.3
輸出高	2,471	2,538	2.7
輸入高	2,631	2,687	2.1
研究開発費 (R & D)	221	-	-
新規受注指数	2021年 = 100	2021年 = 100	
全体	110.3	108.2	-1.9
国内	110.1	113.5	3.0
国外	110.5	104.0	-5.9

次ページに続く⇒

電機業界の貿易統計 国別								
	輸出高				輸入高			
	2022年		2023年		2022年		2023年	
相手国	単位: 百万ユーロ	シェア (%)	単位: 百万ユーロ	シェア (%)	単位: 百万ユーロ	シェア (%)	単位: 百万ユーロ	シェア (%)
合計	245,776	100.0	253,814	100.0	261,997	100.0	268,720	100.0
EU27カ国	126,198	51.3	133,009	52.4	88,625	33.8	104,926	39.0
フランス	15,545	6.3	15,917	6.3	7,097	2.7	7,182	2.7
ベルギー	5,461	2.2	5,773	2.3	1,173	0.4	1,374	0.5
オランダ	14,259	5.8	16,446	6.5	6,953	3.1	7,274	2.7
イタリア	12,262	5.0	12,530	4.9	5,765	2.2	6,195	2.3
デンマーク	3,060	1.2	3,084	1.2	1,002	0.4	1,152	0.4
スペイン	8,573	3.5	8,969	3.5	2,405	0.9	2,323	0.9
ポルトガル	2,293	0.9	2,423	1.0	1,803	0.7	1,843	0.7
スウェーデン	5,241	2.1	5,341	2.1	1,203	0.5	1,454	0.5
オーストリア	11,068	4.5	11,456	4.5	5,780	2.2	6,254	2.3
フィンランド	2,131	0.9	2,113	0.8	992	0.4	1,105	0.4
チェコ	10,888	4.4	10,233	4.0	12,954	4.9	13,459	5.0
ポーランド	12,110	4.9	12,747	5.0	14,358	5.5	15,301	5.7
ハンガリー	7,947	3.2	8,521	3.4	12,516	4.8	16,640	6.2
ルーマニア	5,240	2.1	5,662	2.2	6,013	2.3	6,707	2.5
英国	9,295	3.8	9,554	3.8	3,978	1.5	4,036	1.5
ノルウェー	1,367	0.6	1,324	0.5	179	0.1	188	0.1
スイス	8,357	3.4	8,241	3.2	6,177	2.4	6,361	2.4
トルコ	3,593	1.5	4,178	1.6	1,869	0.7	2,007	0.7
米国	23,625	9.6	24,895	9.8	13,629	5.2	13,548	5.0
日本	3,227	1.3	3,189	1.3	8,289	3.2	8,159	3.0
ブラジル	1,294	0.5	1,804	0.7	167	0.1	160	0.1
ロシア	1,542	0.6	685	0.3	171	0.1	22	0.0
インド	2,603	1.1	3,042	1.2	1,606	0.6	1,577	0.6
中国	26,495	10.8	25,571	10.1	84,354	32.2	79,857	29.7
東南アジア (中国、日本を含む)	47,258	19.2	45,660	18.0	130,269	49.7	125,399	46.7
アフリカ	3,827	1.6	4,175	1.6	1,907	0.7	2,416	0.9
ラテンアメリカ	5,852	2.4	6,946	2.7	2,639	1.0	2,884	1.1
オーストラリア／ オセアニア	1,733	0.7	1,813	0.7	281	0.1	322	0.1

次ページに続く⇒

分野別の売上高と輸出高								
分野	売上高				輸出高			
	2022年		2023年		2022年		2023年	
	単位: 億ユーロ	増減率 (%)	単位: 億ユーロ	増減率 (%)	単位: 億ユーロ	増減率 (%)	単位: 億ユーロ	増減率 (%)
電機業界全体	2,245	12.0	2,379	6.0	2,458	8.6	2,538	2.7
投資財	1,751	11.1	1,870	6.8	1,770	4.6	1,746	3.2
オートメーション	585	11.7	636	8.8	506	8.7	532	7.4
電気モーター	97	16.6	101	3.4	128	12.3	139	10.3
産業用制御装置	238	12.2	267	12.2	193	10.1	209	9.8
測定機器・プロセス	249	9.5	268	7.6	184	4.8	184	2.8
オートメーション	144	13.9	154	7.0	177	6.9	186	9.6
エネルギー技術	83	7.3	90	8.5	59	-0.9	60	2.4
自動車電子部品	92	17.1	77	-16.4	32	-0.3	32	11.1
電車	70	10.5	68	-3.7	68	6.5	67	0.9
取付機器・システム	26	4.4	23	-10.4	25	-7.3	25	1.7
電動工具	89	21.2	93	4.0	79	6.4	82	5.6
電池	60	8.4	59	-2.7	95	12.4	92	1.6
ワイヤー・ケーブル	137	6.7	146	7.0	172	3.5	166	4.0
医療機器	64	11.0	67	4.6	141	0.8	142	4.0
通信機器	34	19.1	35	2.6	229	0.7	195	-11.3
情報機器	155	5.7	139	-10.1	289	11.3	272	-0.4
消費財	16	-12.7	14	-13.0	114	15.3	113	7.3
娯楽家電	95	10.8	84	-12.0	133	10.8	120	-6.6
白物家電	44	3.3	41	-5.0	42	3.9	40	-0.6
照明	340	20.5	371	9.1	399	26.1	421	2.8
部品								

出所：独電気電子工業会

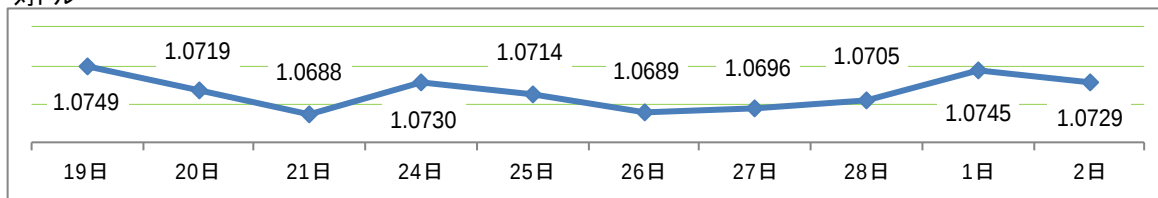
<SC50066>

為替・株価・原油

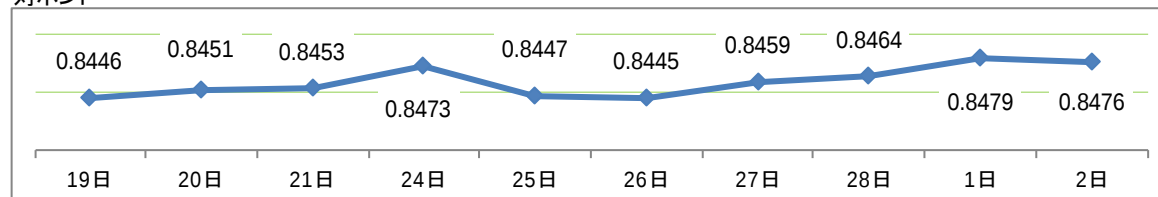
(2024年6月19日～7月2日)

ユーロ相場

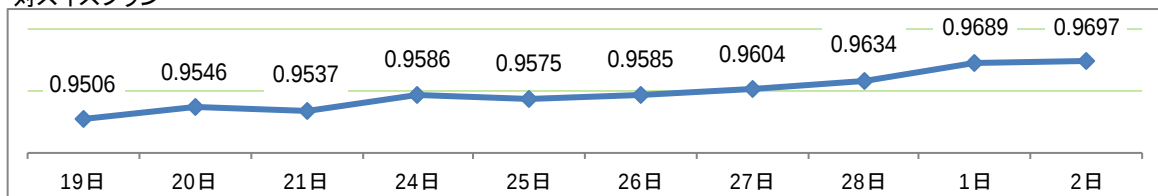
対ドル



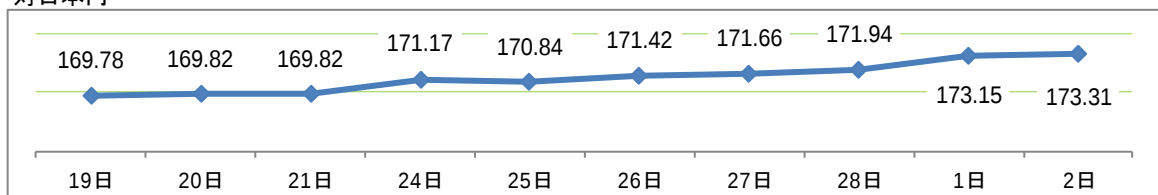
対ポンド



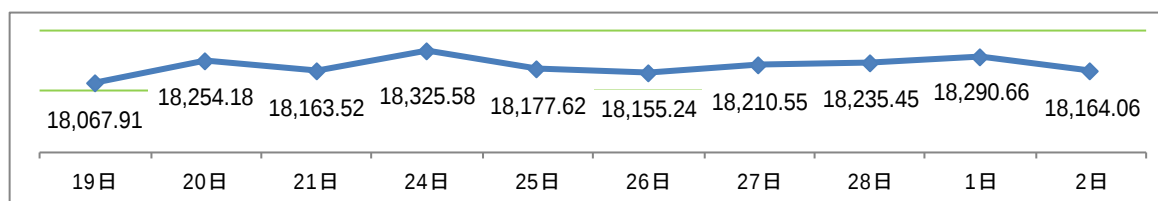
対スイスフラン



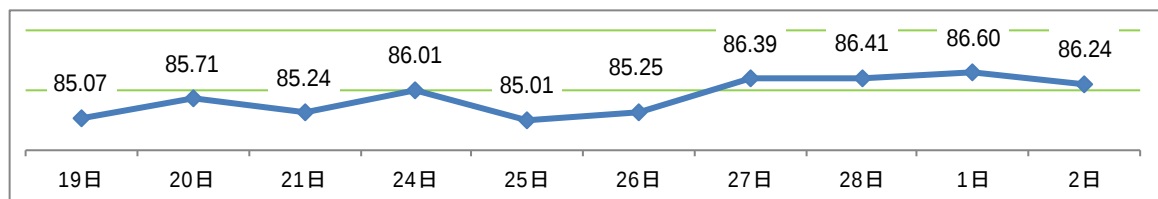
対日本円



DAX40



ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC50067>